

イラン大使館前でのイラン人たちの集会



真正の日本民族主義者の「変化」と奮闘

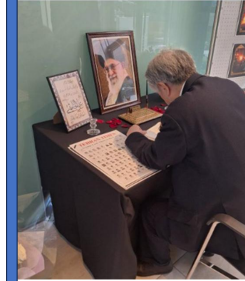


田母神俊雄
@toshio_tamogami

X.com

露のウクライナ侵攻が起きた時、日本の保守派と言われる人たちが、侵攻した露の言い分など聞いてもしょろがない、軍事力で現状を変更することがダメなのだと言い張った。同じ人たちが今回軍事力で現状を変更する米国の支持し侵攻されたイラン側の言い分を全く聞かない。日本の保守派と言われる人たちの多くが米国は絶対正義、反米勢力は悪という思い込みがあるのだと思う。私は自分自身を反米とは思っていないがこのような意見を言うと反米だと言われるだろう。多くの保守派と言われる人たちは国の守りを米国に頼っているのだから米国を支持するの事が原理原則よりも大事だと思っているだけなのだ。

8:11 · 2026/03/15 · 53万回表示



2月28日の攻撃直後にドイツ・ドレスデンで見たイラン反政府勢力のイラン爆撃支持デモ



中国はこういう形で活発に外交

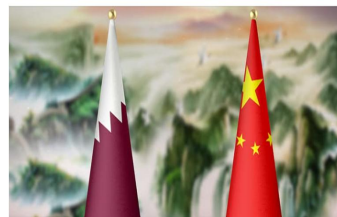
【中国政府の中東問題担当特使、バーレーン外相と会談】中国政府の霍集中心東問題担当特使は3月12日、バーレーンの首都マナーマで、同国のザヤー二外相と会談しました。
<https://japanese.cgtm.com/2026/03/13/ART11773377597452469>



【中国の中東問題特使がクウェート外相と会談】中国政府の霍集中心東問題担当特使はクウェートで3月15日、同国のジャッラーハ外相と会談しました。霍特使は、「米国とイスラエルが国連安全保障理事会の承認なしにイランを軍事攻撃したことは国際法に明らかに違反している」と指摘しました。
<https://japanese.cgtm.com/2026/03/16/ART11773668283147921>

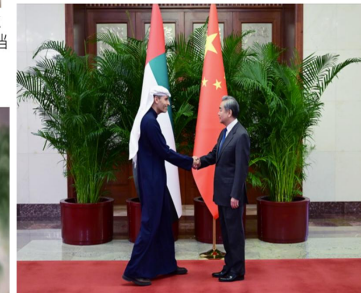


【中国の中東問題特使とカタール外務担当国務相が電話会談】中国政府の霍集中心東問題担当特使は3月15日、カタールのファイフ外務担当国務相と電話会談を行いました。
<https://japanese.cgtm.com/2026/03/16/ART11773663213947603>



自国の米軍基地を攻撃された諸国の参戦を抑止する外交

【王毅中央外弁主任 アラブ首長国連邦のカルドゥーン大統領領中国事務特使と会談】中国共産党中央委員会外事活動委員会弁公室の王毅主任は3月18日、北京でアラブ首長国連邦 (UAE) のカルドゥーン大統領中国事務特使と会談しました。... さらに表示



現行法で日本が軍事行動が想定される諸ケース

- ①-1 「武力攻撃事態」 = 日本が直接に攻撃され自衛隊のみが対応するケース
- ①-2 「武力攻撃事態」 = 日本が直接に攻撃され安保条約が発動されるケース
- ①-3 「武力攻撃事態」 = 在日米軍基地が攻撃され安保条約が発動されるケース
- ② 「存立危機事態」 = 米軍が日本の外で攻撃され安保条約が発動されるケース
※これが11/7高市答弁の事態。
- ③ 「重要影響事態」 これ以外にも攻撃もされていない米軍が例えば中台の開戦後に参戦し、それに安保条約が発動されるケース

日中共同声明に関する意図的誤報の流布

- 「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」
- ポツダム宣言第8項目
「『カイロ宣言』の条項は、履行せらるべく、又日本国の主権は、本州、北海道、九州及び四国並びに吾等の決定する諸小島に局限せらるべし。」
- カイロ宣言
「同加盟国の目的は、日本国より1914年の第一次世界大戦の開始以降に日本が奪取又は占領した太平洋におけるすべての島を日本国からなく奪うこと、並びに満洲、台湾及び澎湖島のような日本国が清国人から盗取したすべての地域を中華民国に返還することにある。」

中国本土は台湾の28年の総統選に期待している ＝平和統一への道として本土が考える方法



24年総統選でも「反戦派」が過半数

2024年台湾 総統選挙の結果		
	候補者	得票数(率)
台湾民進党	賴清徳	559万(40%)
中国国民党	侯友宜	467万(33%)
台湾民衆党	柯文哲	369万(26%)

台湾有事を起こさないために —侵略への深い反省の上に平和的解決の努力を求める—

---少数者・少数民族の視点から---

日中友好ブックレット Ⅲ

はじめに 3

第1章 近現代史から見た台湾と日本 井上久士 7

第2章 台湾問題の所在と論点を整理する
——「民意」と法的規範のせめぎ合い—— 岡田 充 19

第3章 台湾問題を経済的視野からとらえる 山本恒人 31

第4章 東アジアの安定こそ、沖縄が平和に生きる道
——南西諸島の軍事要塞化に抗して—— 上里賢一 41

第5章 侵略への深い反省の上に平和的解決の努力を求める 大西 広 53

日本中国友好協会 編

本の原典

Japan-China Friendship Booklet No.4

「台湾有事」を
起こさせないために

中国の少数民族問題
と経済格差

大西 広 著

大西 広

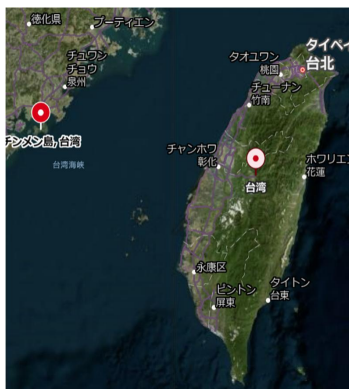
とは何か

チベット問題

大西 広

京都大学/慶應義塾大学名誉教授

大西 広



多数者と少数者
多数民族と少数民族

「中台(兩岸)の関係」は日本と沖縄の関係に似ている

①よく似た過去の歴史

+現在の本土と沖縄の関係

(この現在の関係の解消・改善なくして大陸中国にモノ申せないということ)

②ただし、「台湾内部」にも実は似た関係があるということ

金門島と大陸本島との関係



過去に罪状のある日本 として考えねばならないこと

良心的な中国人もがどうしても「平和のためには軍事力強化が必要」と考えてしまうのは何故か?

台湾の人々が大陸に対して払拭しきれない不信感を持つのは何故か?

台湾が「国」のようになってしまった大きな原因としての「日本植民地の50年」

その国が再度米国と一緒に戦争をけしかけるのはあってはならない

「台湾問題」で中国が考えていること

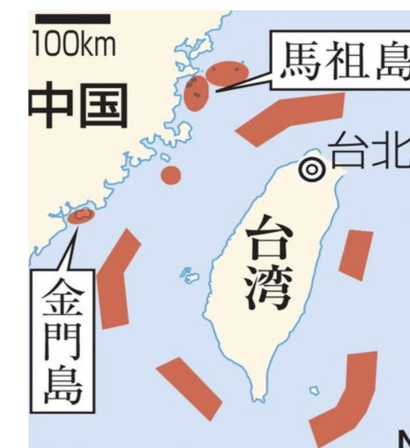
- 中国の関心は「台湾の平和統一」**
(軍事的威嚇が逆効果だった過去の総統選、福建省省長だった習近平の経歴も重要)

- 衝突を極力避ける為のグレー戦略 ⇒

- (その際の偶発的衝突の防止)
(米中間の「軍事海洋協議協定」の締結作業)

- 日米の関与を避けるのも重要**
(この点が11/7高市答弁と関わる)

- その法的根拠の認識を示したウクライナ戦争への対処**



国民党が目指す台湾海峡の平和 朝鮮半島も緊張なき時代があったということ

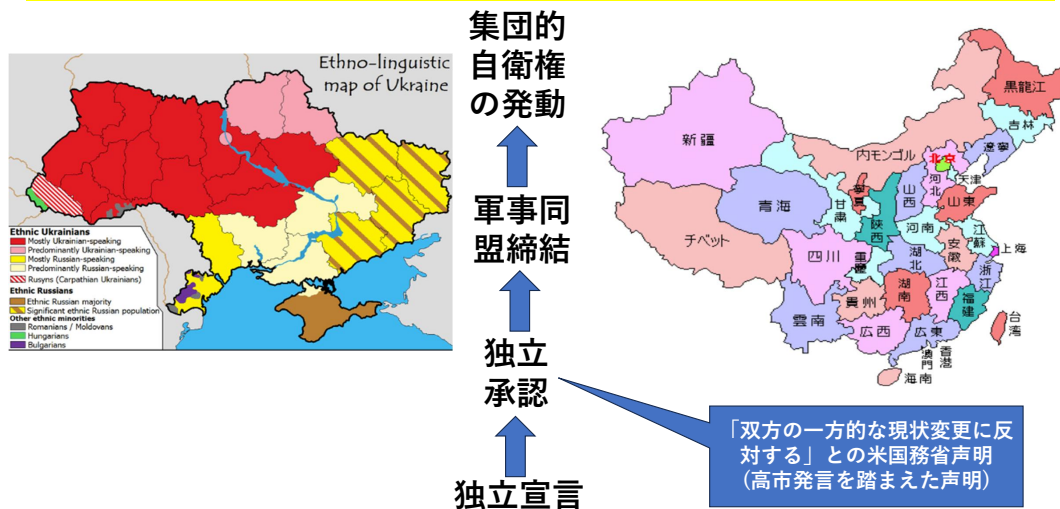


現行法で日米が介入できる諸ケース

- ①「**武力攻撃事態**」=在日**米軍**基地が攻撃され、「集団的自衛権の発動」で自衛隊が動員されるケース⇒**安保条約の発動**
- ②「**存立危機事態**」=**米軍**が日本の外で攻撃され、それを利用した「集団的自衛権の発動」で自衛隊が動員されるケース⇒**安保条約の発動**
※これが11/7高市答弁の事態。海上封鎖⇒米軍出動⇒交戦⇒**自衛隊出動**
- ③日本国内や近海の**自衛隊**が攻撃され、自衛隊が出動するケース
⇒**安保条約が発動されず**米軍が動かない可能性
核大国中国との直接対決を望まない米国はこれをもっとも期待する

・これ以外にも攻撃もされていない米軍が中台の開戦後に参戦し、それを「**重要影響事態**」と認識して日本が対応する可能性もあるが・・・

露の論理とありうる日米の論理が同じであること



したがって、「国際法の穴」にも関心を向けておく必要性
国際法の論理で最も被害を被っているのは、
「周辺」地域＝「少数民族」の地域



トランプは台湾にGDP比10%の軍事費を要求。

しかし、台湾議会はアメリカの要求を拒否!!

日本も台湾に見習おう!!

台湾議会、政府予算案を6%超削減 対中融和の野党主導 トランプ氏要求の防衛費増に暗雲

2025/1/22 19:18



西見 由章

国際 | 中国・台湾

台湾を読む



【台北＝西見由章】トランプ米政権が台湾に防費の大幅増を求める中、台湾の立法院（国会に相当）は21日、行政院（内閣）が提出した2025年府予算案を大幅に削減して可決し、前年比7・7%

台湾の防衛特別予算、4割減で可決 対中融和野党が反対、中国抜きドローン供給網に打撃

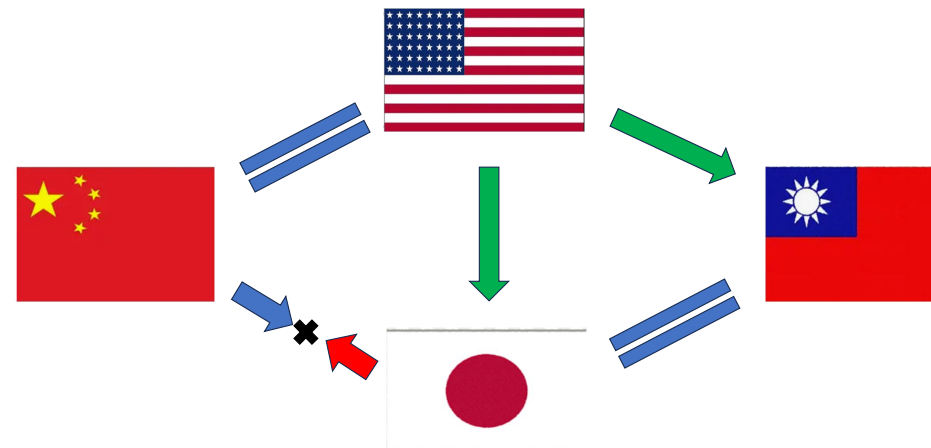
5/8(金) 20:05 配信 41



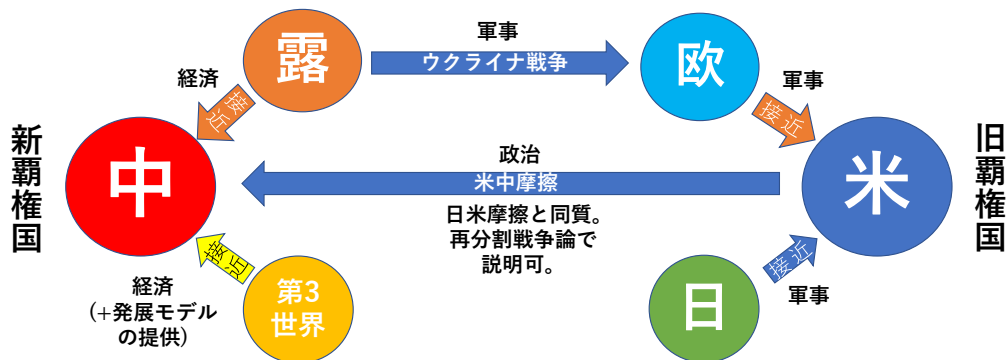
産経新聞

【台北＝西見由章】台湾の立法院（国会に相当）は8日、

US is just the **temporal friend** of China

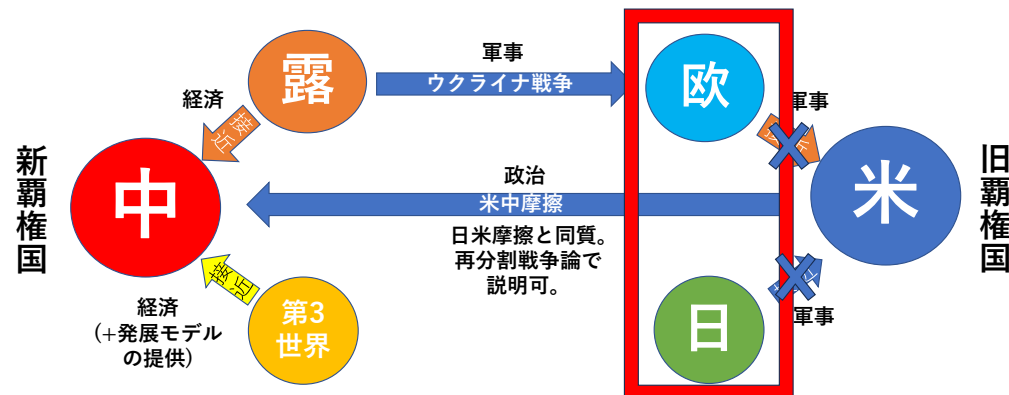


「経済援助」＝「一帯一路」で代表される中国外交
と「新冷戦」で代表されるアメリカ外交



米中摩擦とウ戦争を通じての**米中2極化**の進行

「経済援助」＝「一帯一路」で代表される中国外交
と「新冷戦」で代表されるアメリカ外交



米中摩擦とウ戦争を通じての**米中2極化**の進行

日本統治時代を全面否定できない台湾の事情



臺中站歴任站長			
—日治時期—			
姓名	任期	姓名	任期
堀内力太郎	1905 ~ 1907	大町昇	1924 ~ 1931
鈴木孝吉	1907 ~ 1907	佐木嘉一	1931 ~ 1932
豊城左一郎	1907 ~ 1912	光田輝次郎	1932 ~ 1933
豊年蔵	1912 ~ 1915	岩田居次	1933 ~ 1936
高橋善雄	1915 ~ 1920	保宮徳	1936 ~ 1939
森重達	1920 ~ 1921	岸山武	1939 ~ 1940
大岡龍次郎	1921 ~ 1924	星野千三	1940 ~ 1941
小林常吉	1924 ~ 1924	鈴木康直	1941 ~ 1945
—民國時期—			
姓名	任期	姓名	任期
楊 牛	1945.10.15 ~ 1947.06.04	魏鴻傑	1991.11.30 ~ 1993.10.14
洪朝基	1947.06.04 ~ 1949.03.05	蔣東安	1993.10.14 ~ 2000.03.21
蕭光第	1949.03.05 ~ 1961.03.01	張錫松	2000.03.21 ~ 2002.06.04
王由志	1961.03.01 ~ 1969.05.19	朱榮順	2002.06.04 ~ 2004.02.28
章家慶	1969.05.19 ~ 1975.01.08	蘇維霖	2004.02.28 ~ 2009.08.18
鄭川河	1975.01.08 ~ 1979.01.05	林 華山	2009.08.18 ~ 2012.09.18
冯立貴	1979.01.05 ~ 1982.09.03	李瑞金	2012.09.18 ~ 2013.08.01
洪耀雄	1982.09.03 ~ 1986.12.27	何志忠	2013.08.01 ~ 2014.02.13
許嘉福	1986.12.27 ~ 1988.12.19	葉仁和	2014.02.13 ~ 2021.04.09
徐力博	1988.12.19 ~ 1996.04.30	李光平	2021.04.09 ~
陈應輝	1996.04.30 ~ 1999.11.30		

しかし、清朝時代の遺跡もある



2つの抗日蜂起事件



中国政府への提言

- そして、財界視点の国民党のみを頼りとする考えを改めるべき。台湾が「国内」であるのなら、その民衆が何を期待しているのかを基準に考えなければならない。過去の「解放台湾」のスローガンはそういうものであった。
- 台湾の民主主義がほぼ有効に機能していることを認識すべき
- それを前提に、「統一」の新たな枠組みの提案が必要
例えば、従来の「一国両制」に加え「外交権を持つ特別自治区」
旧ソ連のウクライナ、ベラルーシと同じ、WHOにも加盟
独自の軍隊は持たないが、それ以外は殆ど「国」と変わらない自治区。